

木村理事長 就任ご挨拶（4月26日総会後の挨拶要旨）

岩沙前理事長より不動産協会の理事長を引き継ぎました木村でございます。重責ではありますが、微力ながら全力を尽くしてまいりたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まずはじめに、東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

街づくりや住宅供給を担う不動産協会としては、被災者の生活再建や被災地の一日も早い復興に向け、できる限り貢献してまいりたいと存じます。

岩沙前理事長には、新たに設置した会長にご就任いただきました。岩沙会長には引き続き、高い見地から協会活動をサポートいただきたいと考えております。

さて、我が国は、東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。当協会としましても、震災直後に、会員に向け被災者への支援や節電の徹底をお願いし、ご協力をいただきました。

原発事故の処理が完全に収束していない現状においては、日本経済の先行きを明確に見通すことは難しい状況です。不動産市場につきましても、一時的な混乱からは落ち着きを取り戻してきましたが、震災による影響などを注視していく必要があります。

そうした中、当協会の新年度における取組みとしては、まずは「東日本大震災への対応」をしっかりと行ってまいりたいと考えております。被災者への支援や被災地の復興に全力を尽くしていくとともに、首都圏における夏場の電力不足対策として、国民生活や経済活動に甚大な影響を及ぼす計画停電を回避するために、「電力対策自主行動計画」の達成に全力を注いでまいります。

不動産業界の政策課題として、「土地住宅税制への取組み」も重要です。震災による影響への対応について必要な要望活動を行うとともに、平成24年度税制改正においては、重要な特例が期限切れとなりますので、しっかりと準備を進め、要望活動を行ってまいります。また、税制抜本改革に対する対応も必要であり、政府の動きを見据え、機動的に取り組んでまいります。

「都市再生の推進」についても、大都市の国際競争力の強化は、今後の復興を支える日本経済の成長を持続させるために重要な課題です。今回の震災を貴重な教訓とし、防災に強い都市づくりについて検討を進めてまいります。

その他、「良好な住宅ストックの形成」、「環境への取組み」は引き続き重要なテーマであり、それぞれの課題の解決に向け、適切に活動を進めていきたいと考えています。

また、一般社団法人への移行につきましては、平成24年4月の移行を目指し、準備を進めてまいります。

当協会としては、東日本大震災の被災者への支援及び被災地の復興、さらには、都市再生の推進と良質な住宅の供給を通じて、国民生活の向上と日本経済の持続的成長に寄与できるよう、全力を尽くしてまいります。